

Wedge Special Report

スポーツで街おこし

プロ化だけが解じゃない

オリンピック・パラリンピック開催が間近に迫ってきた。

競技としてのスポーツだけでなく、地域活性化の起爆剤としても注目される。

それは必ずしもプロである必要はない。

ヒントを先進事例から探ってみた。

インタビュー・川淵三郎、池田 純 文・杉原海太、編集部（塩川慎也、友森敏雄、吉田 哲、濱崎陽平、川崎隆司）



スポーツが地方創生の起爆剤として期待されている
JUJI

Part

1

独特の進化を遂げる日本のスポーツ 令和時代に期待される新たな役割

日本のスポーツは学校の部活と実業団が中心となり発展してきた。
プロスポーツは企業オーナー型から地域密着型に移ってきた。
令和の時代にはスポーツに新たな役割も期待されている。

文・杉原海太 Kaita Sugihara

川淵三郎 Saburo Kawabuchi

日本トップリーグ連携機構会長

1936年大阪府生まれ。早稲田大学サッカー部所属時に日本代表に選出。大学卒業後に古河電工に入社し、サッカー部でプレー。64年東京五輪に出場。日本代表監督を経て、91年にJリーグ初代チェアマン、2002年に日本サッカー協会会長に就任。14年から日本バスケットボール界の改革に携わり、Bリーグを創設。15年に日本バスケットボール協会会長に就任。同年から現職。



INTERVIEW

Part

2

プロリーグ化に必要な4本柱 地域密着がクラブ経営の大前提

ラグビーや女子サッカーなどプロリーグ化構想が浮上している。

地域活性化の起爆剤にもなるプロ化実現のカギは何か。

JリーグやBリーグの立ち上げを主導した川淵三郎氏に聞いた。

写真・井上智幸 Noriyuki Inoue

ス

スポーツビジネスが世界で最も発達しているアメリカでは、ありとあらゆるスポーツがプロ

化されている。この背景には、アメリカ人のスポーツが好きという国民性がある。それに比べると日本の市場はまだ小さいが、逆に言えばそこに「宝の山」があるということだ。

スポーツには「する」「見る」「支える」という3つの要素があるが、日本は欧米諸国と比べるとどれもレベルが低い。東京五輪・パラリンピックを契機にスポーツを「する」「見る」「支える」人が増えていけば、日本のスポーツ界はまだまだ発展していくと思う。

特に「見る」人が増えると、プロスポーツ化への道が拓けることになる。

というのも、プロスポーツの収入源は「入場料」「スポンサー」「グッズ販売」「放映権料」の4本柱となっているが、観客動員できるかどうかが一番大事になるからだ。放映権料もスポンサー収入も観客が多く入らないようなスポーツには入らない。さらには、クラブがホームゲームの8割を開催できるスタジアム、アリーナを確保すること。施設を自ら所有して、飲食や物販も含め



オービックシーガルズのホームタウンで開催される1試合限定の公式戦

OBIC SEAGULLS

Part

5

岐路に立つ実業団チーム 存続のキは地域との連携

1990年代から360超の実業団チームが休廃部になった。
チームを存続させるため、クラブチーム化するケースもあれば、
企業の部活を超えて新たな価値を見出そうとする実業団もある。

日

本のスポーツ界は、実業団チームによって支えられ発展してきた歴史がある。企業は一体感を醸成するために福利厚生として、またブランド力を高めるための広告塔として実業団を抱えてきた。

しかし、企業のリストラによって実業団チームは28年間で363チームが休廃部に追い込まれた(図参照)。特に90年代後半の金融危機を機に98年から5年間で220チームが無くなり、リーマンショックの煽り^{あお}りで2008年、09年で30チームが消えていった。

そうした中、実業団が長年培ってきたレガシーを、クラブ化することで継承してきたケースもある。1チームで100人近い選手を抱えるアメリカンフットボールもその一つだ。2000年代の前半から一気にクラブチームに転換していった。現在、社会人Xリーグの最高峰「X1-SUPER」には8チームが所属しているが、富士通とパナソニック以外は、クラブチームとして活動している。

日本一を7度経験したオービックシーガルズもその一つ。前身はリクルートの実業団で、02年にクラブ化して03



米国での香港人権・民主主義法の成立に感謝の意を込め、米国旗を掲げる香港市民
BLOOMBERG/GETTYIMAGES

WEDGE REPORT

混乱止まらぬ香港情勢

選挙圧勝も喜べぬ民主派 米国参戦で香港は変わるか

香港区議選で民主派が圧倒的勝利を収めたが、政府を動かすには多くの壁が存在する。
そんな中、米国で成立した香港人権・民主主義法は膠着した香港情勢にどう影響するか。

文・佐藤 進 Susumu Sato

2

019年11月24日に香港で実施された区議会選挙で、452議席のうち民主派が約85%の

388議席を獲得して圧勝し、選挙前の約3割から大きく躍進した。これにより、全18区のうち17区で民主派が多数を握った。区議会選挙では全ての議席が直接選挙で選ばれるため、民意は香港政府と親中派にノーを突き付けた形となる。

今回は、若者を中心に初めて票を投じる有権者も多く、投票者数は約294万人と前回の区議会選挙（15年）から倍増し、投票率は47%から過去最高の71%まで増加した。直近の選挙では、18年の区議会選挙の投票率が44%、16年の立法会選挙でも58%と今回の投票率には遠く及ばない。

香港人は基本的に政治に関心が薄く、区議選となると投票日も普段の休日と同じ生活を送る人が多かった。それだけに投票率が70%を超えた今回の結果から、市民がどれだけ政府や親中派に不満を持っていたのかがうかがい知れる。

今回の選挙では、こうして多くの浮動票が増えたことが民主派に有利に働



YUMI KAWABATA

WEDGE REPORT

自動車産業のパラダイムシフト

EV覇権を狙う「中独連合」 「最初の果実」を狙うVW

自動車産業にかつてないパラダイムシフトが進む中、フォルクスワーゲンは大胆な「EV転換」を行う。その背景には、ドイツ自動車産業が国内で抱える「事情」と、中国政府の「野望」がある。

文・川端由美 Yumi Kawabata

11

月初頭。鈍色の空の下、ドイツ・ミュンヘン空港に降り立った。まずは高速鉄道「ICE」

に乗って、かのゲーテが青春時代を過ごしたライプツィヒまでたどり着いた。そこからさらにポーランド国境に向かって車で1時間半ほど走り、独フォルクスワーゲン（VW）のツヴィッカウ工場を訪れた。その目的は、ドイツ自動車業界の「大転換」の瞬間に立ち会ったためだ。

メルケル首相が語った 自動車産業変革への危機感

「自動車産業はかつてないパラダイムシフトに直面しています」

ツヴィッカウ工場にあらわれたドイツのアンゲラ・メルケル首相はそう力強く語った。VWは、ツヴィッカウ工場の生産ラインを、内燃機関を使った自動車から年産33万台の電気自動車（EV）の生産拠点へと転換を図ろうとしており、筆者が訪れたのはVWの新型EV「ID.3」の同工場における量産開始を祝うイベントだった。

しかも、同社がEVの生産ラインに転換するのは、ツヴィッカウ工場だけ

2020 PRESIDENTIAL ELECTION

2020年米大統領選挙 カギを握るのは共和党保守本流

トランプ政権誕生から3年、政権発足以来、現地調査を継続してきた研究者が、
2020年米大統領選のポイントについて解説する。

文・海野素央 Motoo Unno



ロックスターのコンサート並みの盛り上がりを見せるトランプ大統領の集会
AP/AFLO

ト

ランプ政権は、この3年間40%程度の支持率を安定的に保ってきた。白人の労働者階級

などコアな支持層に支えられてきた結果といえるが、「ウクライナ疑惑」が発生したことで、これまでとは違う動きが出てきた。トランプ政権誕生後、計10回にわたる現地調査から、2020年米大統領選のポイントを考える。

南部フロリダ州で19年6月に開催されたトランプ大統領の再出馬表明の集会で、「トランプを支持するバイクの愛好家」団体の白人女性に、北朝鮮、イラン問題について尋ねてみた。すると彼女は、「あなたは何を言っているの。いま米国は『Civil War（内戦）』を戦っているのよ」と、真顔で語ってくれた。民主党と内戦状態にあるというのだ。

8月にあった中西部オハイオ州でのトランプ集会に杖をついて参加した白人男性の退役軍人は、「これまで政府系の病院に行く診察までに何週間も待たされた。トランプがそれを変えてくれた。いまは民間の病院で受診できるし、政府が費用を払ってくれる。オバマもブッシュ（子）もできなかった